

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		経営体支援事業		所属コード	1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	● 有 [農業近代化資金利子補給条例等]		□ 無							
基本施策	1	農業の担い手の育成・確保		担当者名	臼倉進一		内線	842		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	1	その他 [
事業目的	・農業近代化施設導入事業及び、市内農産物PR目的の包装用資材購入事業を支援する。 ・県からの地域協議会別の「生産の目安」による米の生産と、水田を活用した作物の生産により、経営所得の安定を図る。 ・中川周辺農地における農業経営の安定化及び分散した農地の集約化を図り、質の高い農産物の生産を支援する。						事業概要	・米政策の見直しにかかる基本方針に基づく地域協議会別の「生産の目安」に基づく数量を達成するため、米作農家の経営所得安定対策事務を行う。 ・埼玉県農業共済組合の事業への補助を行う。									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	10,534,187	6,038,000	7,056,435	8,923,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	450,456	588,000	477,964
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	10,083,731	5,450,000	6,578,471
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,054,000	287,000	276,000
	市債			
	その他			
一般財源	6,480,187	5,751,000	6,780,435	6,986,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費(A+B)	14,373,687	9,877,500	10,659,185	12,739,500
人件費率(B/(A+B))	26.7%	38.9%	33.8%	30.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	116.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 国が行う経営所得安定対策事業に参加した。 農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の1件に対し、利子補給金を交付した。 農業近代化施設導入事業補助金を交付した。(16件) 農業用包装資材購入事業費補助金を交付した。(13件) 中川農地受け手、出し手への補助金を交付した。(各2件) 被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を交付した。(3件)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 国が行う経営所得安定対策事業に参加した。 農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の1件に対し、利子補給金を交付した。 農業近代化施設導入事業補助金を交付した。(11件) 農業用包装資材購入事業費補助金を交付した。(15件) 中川農地受け手へ3件、出し手へ2件に補助金を交付した。 八潮市農業経営者支援給付金を86件に交付した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 国が行う経営所得安定対策事業に参加する。 農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を交付する。 農業近代化施設導入事業補助金を交付する。 農業用包装資材購入事業費補助金を交付する。 中川農地受け手及び中川農地出し手へ経営基盤強化のための補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
近代化施設導入	件	計画	7	7			目標		
		実績	16	11			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標は、農業近代化施設導入事業について、7件の目標に対し、11件で目標件数を上回る申請があった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題	
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある
		□ 大きな課題がある	
課題	・年々、後継者不足による農業者の高齢化が進み、調整区域内農地の遊休農地化が懸念される。		
考えられる対応策	・遊休農地化を防ぐために、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定等を促進するため、農業者に対し、将来の農地利用の意向把握に努め、対策を講じる必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		農業近代化施設導入事業について、11件の申請があり、概ね順調である。 中川周辺地区の農地において、農地利用権の設定が3件あった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	農業の担い手へ農地を集積・集約するとともに、法人化等を支援することで経営力の向上を図る。また、営農活動を支援していくために農業近代化施設導入事業の啓発に努め、生産基盤の整備を推進する。 国の農業施策の動向を踏まえ、事業の拡充に向けた体制の強化について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		農業の担い手育成事業		所属コード	1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 []				● 無					
基本施策	1	農業の担い手の育成・確保		担当者名	臼倉進一		内線	842		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	2	その他 []						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成確保を図る。 ・ 農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八潮市青耕会の事業を支援する。 ・ 八潮市園芸協会の事業を支援する。 ・ 埼玉県立農業大学の就学、海外農業研修会の啓発及びに助成金を交付する。 ・ 認定農業者を対象に企業的農業経営感覚育成のための研修会、講習会を開催する。 									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		630,000	845,000	240,000	845,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	25,000	0	25,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	630,000	820,000	240,000	820,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	630,000	845,000	240,000	845,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	2,933,700	3,148,700	2,401,650	3,134,900	
人件費率(B/(A+B))	78.5%	73.2%	90.0%	73.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	28.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・ 八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援した。 ・ 県立農業大学の就学者に助成金を交付した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・ 八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援した。 ・ 県立農業大学の就学者に助成金を交付した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援する。 ・ 八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援する。 ・ 県立農業大学の就学及び、国、県等の機関が実施する研修会、海外研修などの啓発に努めるとともに、参加者に助成金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
海外農業研修会に助成金を支給	回	計画	1	1	認定農業者数	人	目標	40	40
		実績	0	0			実績	43	47
農業大学校への就学者に助成金	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 海外農業研修会の参加はいなかったが、令和3年度は県立農業大学校への就学者があったので、助成金を交付した。 認定農業者数が目標枠の40人に対し、47人を確保した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		<input checked="" type="radio"/> 余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	農業者の高齢化、農家の担い手不足により、農業者は年々減少し、遊休農地の増加が懸念されている。 緑地空間や治水機能等の多面的機能を持った農地を保全するためには、農業後継者の育成と新規就農者の確保が必要不可欠である。		
考えられる対応策	農業後継者団体への支援を強化し、意欲的な農業後継者に高度な専門技術や幅広い知識を習得する機会の提供に努める。 また、新規就農者の受け入れ体制を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	県立農業大学校への就学者1人に対し助成金を交付した。 活動指標については目標達成できた。 また、認定農業者数についても成果指標の目標以上、達成することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	農業団体の強化・育成を図るとともに、農業後継者の強化のために技術指導や経営能力の向上に努める。 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		環境保全型農業推進事業		所属コード	1603000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	2	都市と共生した農業環境の促進		担当者名	白倉進一		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	3
事業目的	・化学肥料や化学農薬など使用量の削減を促し、堆肥等の有機質肥料の使用を基本とした安全な農産物の供給を図る。 ・組織的な農作物の病害虫防除を徹底し、農業生産の向上及び農家経営の安定を図る。 ・施設園芸等に使用した園芸用廃棄ビニールの収集の円滑化を図るとともに、大気汚染の防止及び農住環境の保全を図る。					事業概要	・環境保全型農業支援補助金の交付 ・低農薬、低化学肥料、有機栽培を主とした栽培技術を主とした栽培技術講習会、研修会を開催し、農薬適正使用の啓発を行う。 ・園芸用廃棄ビニールを年1回収し適正処理する。			

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	71,040	130,000	0	110,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	0	10,000	0
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	71,040	120,000	0
財源の内訳	普通建設事業費			
	その他			
	国庫支出金			
	県支出金			
市債				
その他				
一般財源	71,040	130,000	0	110,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	767,900	767,900	720,550	763,300
総事業費(A+B)	838,940	897,900	720,550	873,300
人件費率(B/(A+B))	91.5%	85.5%	100.0%	87.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・福島第一原子力発電所事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、3ヵ月毎に1品目、1年間4品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施した。なお、測定を開始した平成24年3月から令和3年3月までの間に累計486回の測定を行ってきたが、基準値を超える放射能物質は検出されなかったことから、測定開始から10年経過したこともあり、今年度をもって、測定業務を終了する。 また、園芸用廃棄ビニール1,158kgの適正な廃棄を実施した。
令和3年度	八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する事業園芸用廃棄ビニールの適正処理(収集・廃棄)を支援した。 補助金額:0円、収集・排気量:1,842kg
令和4年度	・八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する事業園芸用廃棄ビニールの適正処理(収集・廃棄)に対し、補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
廃ビニール収集	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標については、計画通り年1回園芸用廃棄ビニール収集を実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	連作障害や堆肥、有機質肥料の投与不足による地力の低下によって、農産物の品質低下や収量減少を引き起こす。一方では、過剰な肥料の投与により、生育不良が発生している。
考えられる対応策	適切な土壌管理を周知・推進し、土地生産性の向上を図るため、埼玉県春日部農林振興センターと連携し、土壌改良の推進に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する事業園芸用廃棄ビニールの適正処理(収集・廃棄)に対し、補助金を交付し環境保全型農業の推進を図っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・環境に優しい有機質肥料等の適正量の使用を促進する等、安全な農地の供給を図る。 ・園芸用廃棄ビニールの適正処理を実施する。 ・効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指すべく、埼玉県の農場評価制度であるS-GAPの取得を推進する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		ふれあい農業促進事業		所属コード	1603000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
事務事業名	ふれあい農業促進事業			部	市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化		担当者名	臼倉進一		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	4	その他 []
事業目的	・農業者の栽培技術の向上と市民と農業者のふれあう機会の提供として農業祭を開催する。 ・余暇活動機会の提供の一環として市民農園及びふれあい農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。					事業概要	・農業祭の開催 ・市民農園施設の清掃及び除草等の管理、修繕 ・ふれあい農園開設補助金を交付 ・農業体験事業補助金を交付 ・ガーデンコミュニティの登録、協定の締結、農園サポーターの登録				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		3,048,880	4,748,000	2,877,993	4,633,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,565,880	2,818,000	2,494,993	2,803,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	483,000	1,930,000	383,000	1,830,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	3,048,880	4,748,000	2,877,993	4,633,000	
職員数(人/年)		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)		1,919,750	1,919,750	1,801,375	1,908,250
総事業費(A+B)		4,968,630	6,667,750	4,679,368	6,541,250
人件費率(B/(A+B))		38.6%	28.8%	38.5%	29.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	60.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・市民農園194区画を適切に施設管理するため、管理業務を委託し、除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ・ガーデンコミュニティ活用者2人に対し助成金を交付し、農地所有者及び市民等の協力のもと、農地耕作が行われた。また、ふれあい農園開設者(市内3カ所)に対して更新手続き等の支援を行った。 ・農業体験事業では、枝豆(親子22組86人)、さつまいも(親子30組97人)、じゃがいも(親子35組119人)の参加があった。
令和3年度	・市民農園194区画を適切に施設管理するため、管理業務を委託し、除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ・ガーデンコミュニティ活用者1人に対し助成金を交付し、農地所有者及び市民等の協力のもと、農地耕作が行われた。また、ふれあい農園開設者(市内3カ所)に対して更新手続き等の支援を行った。 ・農業体験事業では、枝豆(親子20組60人)、さつまいも(親子30組94人)、じゃがいも(親子30組98人)の参加があった。
令和4年度	・農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施する。 ・市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託する。 ・除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努める。 ・ガーデンコミュニティ活用者に対し、助成金を交付する。 ・ふれあい農園開設者に対して更新手続き等の支援を行う。 ・農業体験事業補助金を交付し、親子農業体験を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
農業祭	回	計画	1	1	市民農園区画数	区画	目標	180	180
		実績	0	0			実績	194	194
ふれあい農園開設	箇所	計画	5	5	ガーデンコミュニティ農地	箇所	目標	6	6
		実績	3	3			実績	2	1

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で農業祭は中止となった。 ・市民農園については、空き区画が生じても、すぐに整備し、次の利用者へスムーズにつなげることができ、空き区画をなくすことができた。 ・農業体験事業を年3回実施し、概ね募集定員に達することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
A:余地が大きい <input checked="" type="radio"/> B:余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
A:偏りがある <input type="checkbox"/> B:やや偏りがある <input type="checkbox"/> C:偏りがない <input checked="" type="radio"/> D:非該当 <input type="checkbox"/>	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
A:余地がある <input checked="" type="radio"/> B:余地がない <input type="checkbox"/> C:受益者負担がない <input type="checkbox"/> D:非該当 <input type="checkbox"/>	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい農園は令和2年度に1カ所が開設され、市内3カ所に設置されているが、さらなる新規開設を促進する。 ・ガーデンコミュニティ制度は、農地所有者と市民が協力して農地の耕作、管理等をする制度であるが、登録された農地に対し、農家の手伝いや援農を希望する数が少なく、農園サポーターの確保が困難な状況である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・農地所有者に対して、ふれあい農園をPRするとともに、開設希望者の情報収集を農業団体等を通じて行う。 ・ガーデンコミュニティ制度については、現在も、広報やホームページ、農業ニュースやしお等で募集しているが、さらに周知を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で農業祭は中止となった。 ・市民農園は100%に近い高い利用率になるよう努めた。 ・農業体験事業は年3回実施し、概ね募集定員に達することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	都市農業と市民が共生するために、市民が直接農業を理解・体験することができる場として体験農園や観光農園の開設を支援する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		地産地消推進事業		所属コード	1603000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化		担当者名	臼倉進一		内線	842		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	5
事業目的	・直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図り、各種イベント等で地場産農産物のPRを図る。 ・安全安心な地元農産物の生産事業等への支援及び消費拡大を図る。				事業概要	・八潮市直売所連絡協議会への活動支援 ・地産地消推進協議会への活動支援 ・地元農産物及び直売施設等のPR及び即売会の開催 ・八潮市内産農産物取扱店認証シールの発行				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	556,600	533,000	526,730	631,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	193,600	197,000	290,730
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	363,000	336,000	236,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	556,600	533,000	526,730	631,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900
総事業費(A+B)	2,860,300	2,836,700	2,688,380	2,920,900
人件費率(B/(A+B))	80.5%	81.2%	80.4%	78.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、枝豆種子代の補助、PR用のエコバックを作成した。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、直売所の管理・運営、各種イベントで直売所のPRを行った。 八潮市内産農産物取扱店認証事業として、八潮市内産農産物取扱店2店を認定した。 八潮市産枝豆をブランド化するため、枝豆ブランドシールを作成し、農業者に配布し、PRに努めた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、枝豆種子代の補助、PR用のエコバックを作成した。 八潮市直売所連絡協議会の事業を支援した。主な事業としては、直売所の管理・運営、各種イベントで直売所のPRを行った。 八潮市内産農産物取扱店認証事業として、八潮市内産農産物取扱店1店を認定した。 八潮市産枝豆をブランド化するため、枝豆ブランドシールを作成し、農業者に配布し、PRに努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。 八潮市内産農産物取扱店認証事業を推進し、地産地消の促進と農産物のブランド化に努める。 八潮市産枝豆をブランド化するため、枝豆ブランドシールを作成し、農業者に配布し、PRに努める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
イベントへの参加	回	計画	6	6	直売所利用者数	人	目標	75000	75000
		実績	2	3			実績	62644	59694
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症の影響で、参加予定していたイベントが中止になった。直売所の利用人数及び売上が減少となったが、大型店舗で新設された直売コーナーへ地産農産物が流れており、全体としては、総合的には、地産地消が推進されている。 八潮市内産農産物利用店認定シールの利用店の1店舗認定できた。 枝豆ブランドシールを増刷して、生産農家に配布してPRに努めた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	八潮市ふれあい農産物直売所及び、市内各直売所に対する市民の認識が低いためか、売上が下降傾向である。
考えられる対応策	直売所の利用者数の増加を図るため、八潮市農産物直売所マップの活用方法を再検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・枝豆のウォークスルー販売への支援、枝豆種子代の補助、八潮産枝豆ブランドシールの作成、八潮産枝豆に対する農業者への支援とともに市民の認知度は高まっている。 ・また、直売所連絡協議会への支援などを通じ、直売事業の安定等を図っている。 ・さらに、八潮産農産物取扱店の認定などを通じ、地産地消の促進に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加 ● 現状維持	削減
	労働量	増加 ● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	枝豆のウォークスルー販売への支援、枝豆種子代の補助、八潮産枝豆ブランドシールの作成、八潮産枝豆に対する農業者への支援とともに市民の認知度は高まっている。 また、直売所連絡協議会に対する補助などを通じ、直売事業の安定等を図っている。 さらに、八潮産農産物取扱店の認定などを通じ、地産地消の促進に努めている。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		幹線農業水利施設管理事業		所属コード	1603000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		市民活力推進部		実施主体		市		県		国		● その他	
課		都市農業課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)		1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当		都市農業係		根拠法令等		有 []		● 無	
基本施策		4 農地の保全と有効活用の促進		担当者名		白倉進一		内線		842		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 6 項 1 目 4 事業 1		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員		その他 []	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 葛西下流地盤沈下対策事業により整備した古利根堰を管理し、主幹用水路の通水の安定を図る。 利根中央事業により整備した主幹用水路の水利施設を適正管理し、通水の安全を図る。 東京葛西用水路、八条用水路等の広域的水管理を目的とする。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		6,741,186	4,251,000	12,254,229	6,868,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,000	16,000	3,500	16,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	6,739,186	4,235,000	12,250,729	6,852,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		6,741,186	4,251,000	12,254,229	6,868,000
職員数 (人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費 (B)			383,950	360,275	381,650
総事業費 (A+B)		6,741,186	4,634,950	12,614,504	7,249,650
人件費率 (B/(A+B))		0.0%	8.3%	2.9%	5.3%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	288.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 古利根堰の耐震対策事業として負担金を支出した。 県営農業水利施設危機管理対策事業費負担金を支出した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 古利根堰の耐震対策事業として負担金を支出した。 県営農業水利施設危機管理対策事業費負担金を支出した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出する。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出する。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図る。 古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	冬場の通水停止時期に、東京葛西用水路及び八条用水路に通水し、環境浄化や景観確保を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	八条用水路に藻が発生し、環境、景観が悪化している。
考えられる対応策	藻の発生は水路管理者の管理事項ではないため、南部葛西用水三市連絡協議会で検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出し、主幹用水路の適正管理や、通水の安全を図っているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R4年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	葛西用水路及び八条用水路に冬場渇水期の通水をすることで、環境浄化や景観確保を図る。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		農地保全事業		所属コード	1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	● 有 [補助金交付要綱]		□ 無							
基本施策	4	農地の保全と有効活用の促進		担当者名	臼倉進一		内線	842		事業の対象		● 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	4	事業	2	その他 []						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化の進展とともに水利機能が低下している農業用排水路の整備を図り、生産性の向上を図る。 ・農業用排水路の管理を徹底し、農業生産の安定を図る。 ・作物の生産以外に緑地空間や防災空間として優れた機能をもつ都市地域内の農地を周辺景観に配慮し農地の保全を図る。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路を管理する。 ・八潮市鉢の会の事業を支援する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金を交付する。 									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,118,862	1,382,000	1,144,000	1,159,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	869,000	900,000	869,000	900,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	249,862	482,000	275,000	259,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,118,862	1,382,000	1,144,000	1,159,000	
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費(B)	4,991,350	4,991,350	4,683,574	4,961,450	
総事業費(A+B)	6,110,212	6,373,350	5,827,574	6,120,450	
人件費率(B/(A+B))	81.7%	78.3%	80.4%	81.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・緑地空間や防災空間など多面的機能を保持し、都市機能を担う市街化区域の一定の農地に対して街なかやすらぎ緑空間創出事業補助金を交付し、農地の保全に努めた。また、新たに1ヶ所申請があり、認定し、補助金を交付した。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・緑地空間や防災空間など多面的機能を保持し、都市機能を担う市街化区域の一定の農地に対して街なかやすらぎ緑空間創出事業補助金を交付し、農地の保全に努めた。また、新たに1ヶ所申請があり、認定し、補助金を交付した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路の良好な景観の維持管理のため、除草管理業務を委託する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金を交付し、農地保全に努める。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
農業用水路敷除草	回	計画	1	1	街なかやすらぎ緑空間	㎡	目標	120	120
		実績	1	1			実績	63.8	43
植栽	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	1	2			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 街なかやすらぎ緑空間創出事業補助事業は、交付対象箇所が新たに1ヶ所を追加して3ヶ所となった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない C:受益者負担がない D:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	農地をほかの用途に利用することを検討している方が多く、また、街なかやすらぎ緑空間創出事業については、農地を管理する際に支障となることから、新規件数が増えず、目標値に達していない状況にある。
考えられる対応策	広報紙、ホームページへの掲載、農業ニュースやしお等で周知、PRを図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注し、用水路の維持管理に努めた。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業は新たに1ヶ所を追加して3ヶ所としており、周辺の景観に配慮し農地保全に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	農業用配水路の適切な管理等を行い、農業生産の安定を図る。 また、作物の生産以外に緑地空間や防災空間としてだけでなく、周辺景観に配慮した都市域内の農地を保全を図るため、街なかやすらぎ緑空間創出事業に協力してくれる農業者の増加を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		6次産業化促進事業		所属コード	1603000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業部		6次産業化促進事業		部	市民活力推進部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)		4 産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	●5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 []		●無			
基本施策		5 農商工連携事業の振興		担当者名	臼倉進一		内線	842		事業の対象		全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 6 項 1 目 3 事業 6								その他 []			
事業目的		・地域資源を活用した農業者による新事業の創出等に関する施策及び、地域の農産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農業の振興等を図ることを目的とする。				事業概要		・6次産業化の促進のため、新商品の開発や販路開拓などを支援する ・農産物加工施設、農家レストラン整備の促進の支援をする。 ・農産物販売施設の整備、確保の促進の支援をする。 ・農商工連携事業、農産物のブランド化の促進の支援をする。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,000	10,000	500	10,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,000	10,000	500	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,000	10,000	500	10,000	
職員数(人/年)		0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費(B)		76,790	76,790	72,055	76,330
総事業費(A+B)		77,790	86,790	72,555	86,330
人件費率(B/(A+B))		98.7%	88.5%	99.3%	88.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	5.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・市内農地所有適格法人より、6次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。
令和3年度	・市内農地所有適格法人より、6次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。
令和4年度	・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金活用について、関係機関と連携して支援する。 ・農家が付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで、新たな事業を生み出し、販路の拡大を支援する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			6次産業を展開する農業者	件	目標	2	2
		実績					実績	0	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	目標件数2件は達成していないものの1件の農業者が6次産業化に取り組んでいる。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある			
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
やや偏りがある			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
受益者負担がない			
<input checked="" type="radio"/> 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	・八潮市産小松菜パウダーを利用してレトルトカレーをつくった市内事業者等へパウダー用小松菜の納品数量を増やすこと。 ・市内農業者の主な生産物は、小松菜等の軟弱野菜であり、加工品となる農産物の生産が少なく、6次産業化には至らない状況が多い。
考えられる対応策	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援する必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援することについて検討を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	6次産業化に向けて、共同、法人化により経営基盤を安定化を図るため、農地所有適格化法人等の設立を支援するとともに、6次産業化に取り組んでいる農地所有適格化法人等を支援する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		商工団体補助事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	● 有		[八潮市商工会事業費補助金交付要綱]		□ 無					
基本施策	1	経営安定化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	7	その他		[]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会等に対して補助金を交付する。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。 									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		77,270,736	18,360,000	52,985,386	18,360,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	77,270,736	18,360,000	52,985,386	18,360,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金			31,268,338	
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	77,270,736	18,360,000	21,717,048	18,360,000	
職員数(人/年)	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員人件費(B)	1,228,640	1,228,640	1,152,880	1,221,280	
総事業費(A+B)	78,499,376	19,588,640	54,138,266	19,581,280	
人件費率(B/(A+B))	1.6%	6.3%	2.1%	6.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	288.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の支援として、テイク&デリバリー応援事業を行った八潮市商工会に対して補助金を交付した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の支援として、テイク&デリバリー応援事業や農商工連携によるはびベジ博を行った八潮市商工会に対して補助金を交付した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付する。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
経営相談及び経営指導件数	件	計画	4,000	4,000	商工会加盟率	%	目標	60	60
		実績	2,455	2,216			実績	59.7	59
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	コロナ禍における市内事業者の支援として、八潮市商工会が実施する「テイクアウト・デリバリー応援事業」や「はびベジ博」に対して全面的な支援を行った。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		
やや偏りがある		
偏りがない		
非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
余地がない		
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない		
非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	中小企業の中でも小規模事業者の多い本市にとって小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、八潮市商工会の果たすべき役割が大きくなっている。
考えられる対応策	八潮市商工会で行っている様々な事業について、必要な補助金を交付することで、支援、連携をより密接に行っていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市商工会等に対して補助金を交付したことにより、市内の小規模事業者の振興と経営の安定を図ることができた。 八潮市たばこ販売促進会に補助金を交付したことにより、市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、八潮市商工会に必要な補助金を交付し、市内の小規模事業者の振興と経営を図っていく。 引き続き、八潮市たばこ販売促進会に必要な補助金を交付し、市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与していく。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		商店街活性化推進事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
課	商工観光課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上						
係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無						
担当	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	10	
事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。					事業概要	・イベント、売り出し、空き店舗等を活用した各種共同事業等を実施する事業者団体に対して補助金を交付する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	820,000	0	820,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		820,000	0	820,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		820,000	0	820,000	
職員数 (人/年)		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費 (B)		1,919,750	1,919,750	1,801,375	1,908,250
総事業費 (A+B)		1,919,750	2,739,750	1,801,375	2,728,250
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	70.1%	100.0%	69.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高める。 個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図る。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
補助商店会数	件	計画	5	5	商店会加盟店	件	目標	115	120
		実績	0	0			実績	59	61
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
コロナ禍において市内商店会の活動も制限があったが、国・県からの商店会に対する情報等を適切に提供することができた。		

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
	■	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	商店会として補助金の交付対象となる活動を行っているのは2商店会のみであるが、今後八潮駅周辺だけでなく、地域での商業活動の活性化が大きな課題である。また、既存の商店会で実施するイベントが、売上向上等につながる工夫が求められる。		
考えられる対応策	各商店会の意向を確認して、商店会にアドバイザーを派遣し、空き店舗対策を含めた、商店会の課題解決に向けた専門的な相談やアドバイスを実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により商店会のイベントは行われなかったものの、商店会向けの支援等の情報提供を行い、事業運営の促進を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	現状の支援策を継続していきながら、地域に密着した魅力ある商店会として活性化していくよう、先進自治体の事例等の調査研究を行っていく。				

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		商業振興事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 []				● 無					
基本施策	1	経営安定化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	2	その他 []						
事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。 ・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・農商工連携事業に取り組む商業者を支援する。						事業概要	・「商工だより」を発行し、市内事業者へ商工振興に関する情報を提供する。 ・「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用し、商業に関する情報を発信する。 ・さくらカード事業費補助金を交付する。 ・「道の駅」設置に向けた庁内体制の組織化に向けた準備を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		716,225	808,000	706,807	806,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	401,025	492,000	391,607	490,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	315,200	316,000	315,200	316,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	716,225	808,000	706,807	806,000	
職員数(人/年)		0.44	0.44	0.44	0.44
職員人件費(B)		3,378,760	3,378,760	3,170,420	3,358,520
総事業費(A+B)		4,094,985	4,186,760	3,877,227	4,164,520
人件費率(B/(A+B))		82.5%	80.7%	81.8%	80.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	87.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行った。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 商工だよりNO.56を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRした。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行った。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 商工だよりNO.57を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRした。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行う。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供する。 商工だよりNO.58を発行し、市内全事業所へ情報提供を行う。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRする。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
さくらカード加盟店	店	計画	70	70			目標		
		実績	39	33			実績		
宅配サービス加盟店	店	計画	30	30			目標		
		実績	16	16			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	「商工だより」の発行や「やしお商業&観光元気UPサイト」の更新を行い情報発信を行った。また、「商工だより」の紙面構成を改善し、市の補助制度などを分かりやすく周知できるようにした。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		● 余地が大きい	余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	● 受益者負担がない
		余地がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	● <input checked="" type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	大規模小売店舗の進出や、消費者の購買形態の変化等により市内の個店の経営に影響を及ぼしており、地域に密着した個店が減少している。また、八潮市商工会が実施している「さくらカード事業」についても加盟店が減少している。 八潮市商工会さくらカード会が行っているさくらカード事業について利用している人が固定傾向にあるため、メリットをPRして、新規の利用者を増やしていく。魅力的な個店づくりについて、検討を進め情報発信を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市が実施している事業である、「商工だより」の発行や、「やしお商業&観光元気UPサイト」の運営を行い、情報提供に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	● <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後は、地域に密着した魅力ある店舗を増加させるため、従来からの支援策である、八潮市商工会さくらカード会への補助、「商工だより」や「やしお商業&観光元気UPサイト」での情報提供を継続しながら、先進自治体の情報を調査研究し、新たな支援策を展開する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		緊急経済対策事業		所属コード	1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		緊急経済対策事業		部	市民活力推進部		実施主体	●市		□県		□国			
施策の柱(章)		4 産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	●5年以下		□6~10年		□11~15年			
大施策(節)		2 魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工観光課		根拠法令等	有 []		●無					
基本施策		1 経営安定化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目		会計 01 款 7 項 1 目		2 事業 11		事業の対象		<input type="checkbox"/> その他 []							
事業目的				・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動への影響を受ける市内事業者に対して、支援する。				事業概要				・緊急事態宣言等に伴い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の取組みを行っている事業者や活動自粛等の影響を受けている事業者に支援金を給付する。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)				72,825,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等			72,825,000	
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金			63,989,116	
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源				8,835,884	
職員数(人/年)			0.16	0.16	
職員人件費(B)			1,228,640	1,152,880	0
総事業費(A+B)		0	1,228,640	73,977,880	0
人件費率(B/(A+B))			100.0%	1.6%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店プラス認証店支援事業：184件、55,200,000円 外出自粛等関連事業者協力支援事業：126件、15,525,000円 酒類販売事業者等協力金支援事業：7件、2,100,000円
令和4年度	

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナ感染による影響等を受けている事業者に向けて、効果的な支援を行うことができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある 事業者が求めている支援の構築や、適切な時期での実施。
考えられる対応策	国や県、他自治体の動向に注視し、八潮市商工会などの関連団体と連携や他自治体との情報交換を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	新型コロナ感染による影響などを受けている事業者に向けて、効果的な支援を行うことができた。
------	--------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	● :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	■ 増加	□ 現状維持
	労働量	■ 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	● 削減		
	● 削減		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		商業支援事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		■ 県	■ 国	■ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	■ 5年以下	■ 6~10年	■ 11~15年	● 16年以上				
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	● 有 [八潮市装飾型街路灯電気料補助金交付要綱]		■ 無					
基本施策	2	商業環境の整備		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象					
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	5	その他 []				
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した商店会情報の提供や、空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進する。 本市での商業やサービス業の創業を支援する。 				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 一店逸品運動に参加している店舗へ専門家を派遣する。 商店会が1年間に支払った装飾型街路灯の電気料の一部を補助する。 新商品開発を実施する商業団体等に対し新商品の開発のための経費の一部を補助する。 			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		295,746	923,000	474,985	669,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		152,000	132,000	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	295,746	771,000	342,985	669,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	295,746	923,000	474,985	669,000	
職員数(人/年)	0.49	0.49	0.49	0.49	
職員人件費(B)	3,762,710	3,762,710	3,530,695	3,740,170	
総事業費(A+B)	4,058,456	4,685,710	4,005,680	4,409,170	
人件費率(B/(A+B))	92.7%	80.3%	88.1%	84.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	51.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。 2商店会が「Go to商店街」事業への参加に向けた取組に対して、講師派遣を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。(2店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。 円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣する。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
アドバイザー派遣回数	回	計画	3	3			目標		
		実績	0	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕	
当該事務事業について市が関与する必要性				
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
<input type="checkbox"/>	その他			
②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
アドバイザー派遣は、コロナ禍ではあったが2店舗の協力を得ることができ実施することができた。 また継続的な事業経営を行うため、事業承継セミナーを開催できた。				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input type="checkbox"/>	その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		<input type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		<input checked="" type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	インターネット販売をはじめとする購買形態の多様化や、大型小売店舗の進出により、市内の個店や商店会の集客に大きな影響を及ぼしている。		
考えられる対応策	市内店舗が大型小売店舗等に対抗するためには、各個店の魅力を充実させる必要がある。そのため、一店逸品運動等を通じて情報発信していくことや、希望する店舗に専門家を派遣して課題解決のためにアドバイスを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	昨年度に続き、「商業&観光元気UP!サイト」を通じて、一店逸品運動参加店を掲載し、インターネットの利用者に向けた顧客獲得策を講じた。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料に対する補助や、事業承継セミナーの実施といった支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	「商業&観光元気UP!サイト」で、一店逸品運動参加店等をさらにPRするとともに八潮市商工会と連携して事業を実施していく。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料の補助やアドバイザー派遣を充実させていくとともに、国、県の商業支援策について研究していく。 事業承継セミナーについては、八潮市商工会と連携して、効果的な取組を行う。			

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 地域に密着した魅力のある商店街活性化を図るため、駅周辺における店舗等の組織化を検討する。			
②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) コロナ禍において影響を受けている事業者に対して組織化の意識醸成を図ることは難しかったことから、「ウィズコロナ」を見据えた今後の事業の運営などについてのセミナーを開催することにより、組織化に向けた継続的な取組を実施することができた。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない	□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない	□ 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の事業者の組織化に対する意識の醸成が途上である。 八潮駅周辺商業者意向等調査において組織化に対して前向きな回答があった事業者に対して、セミナー等に参加した事業者を中心に専門家を派遣し商店街活動や組織化に向けた意識の向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		商業セミナーを実施するなど、組織化に向けて継続的に取り組んでいる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しつつ、令和元年度のセミナーに参加した事業所を中心に、さらなる駅周辺の魅力と活気ある商業拠点の形成に向け前向きな事業所(グループ)等に対して、組織化に向けた意識向上を図るための施策の検討を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		中小企業向け制度融資事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
課	商工観光課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上						
係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市中小企業資金融資あっせん条例] <input type="checkbox"/> 無						
担当	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	3	その他 []
事業目的	・中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実する。					事業概要	・本市の制度融資は、小口資金融資・不況対策資金融資・商工業近代化資金融資と3つの制度からなっており、小口資金融資・商工業近代化資金融資は、借入者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施する。 ・不況対策資金融資は、借入者が信用保証協会に支払う保証料を全額補助する。				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費(A)	115,466,036	317,944,000	105,664,204	327,034,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,112,086	1,130,000	1,113,718	1,130,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,663,950	21,814,000	2,150,486	30,904,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金			699,708	
	県支出金				
	市債				
	その他	112,690,000	295,000,000	102,400,000	295,000,000
	一般財源	2,776,036	22,944,000	2,564,496	32,034,000
職員数(人/年)	0.87	0.87	0.87	0.87	
職員人件費(B)	6,680,730	6,680,730	6,268,784	6,640,710	
総事業費(A+B)	122,146,766	324,624,730	111,932,988	333,674,710	
人件費率(B/(A+B))	5.5%	2.1%	5.6%	2.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	33.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資:0件 不況対策融資:0件 近代化融資:0件 セーフティネットの4号認定:922件 セーフティネットの5号認定:113件 危機関連の認定:927件
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資:2件 不況対策融資:2件 近代化融資:0件 セーフティネットの4号認定:58件 セーフティネットの5号認定:17件 危機関連の認定:24件
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資:10件 不況対策融資:10件 近代化融資:1件 セーフティネットの4号認定:100件 セーフティネットの5号認定:30件

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
制度融資預託金	千円	計画	295,000	295,000	年間融資あっせん件数	件	目標	50	50
		実績	112,690	102,400			実績	0	4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市制度融資の利用が少なかったが、小口資金融資及び商工業近代化資金融資について、利子補給を通常の30%から特例的に100%に引き上げ、市内事業者の経営の安定を一層図ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
			□ 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者にとって非常に有利な埼玉県制度融資などが積極的に活用された一方、市制度融資の利用が少ない状況である。		
	市制度融資の充実に向けては、財源の確保や金融機関との連携が必要である。また、市内中小企業の経営基盤の強化・経営の健全化に向けた重要な施策として、市制度融資について、PRに努めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	小口資金融資及び近代化資金融資については、利子補給率を通常の30%から特例的に100%に引き上げる事業を実施し、市内事業者の経営の安定を図るための取組みができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市製造業実態調査報告書」によると、八潮市の工業施策のうち、経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業については、「制度融資の充実」を求める割合が最も高い。潜在的な需要は見込まれるため、引き続き制度融資の充実を図り、市内事業者の経営安定と資金繰りの安定を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		経営革新取組企業支援事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	経営近代化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	8
事業目的	・経営革新に取り組む市内の中小企業が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」による経営革新計画の承認取得をできるよう支援する。					事業概要	・経営課題に即応するための新たな事業活動や経営目標を盛り込んだ経営革新計画の承認取得に向け、アドバイザーを派遣する。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		20,000	200,000	0	200,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,000	200,000	0	200,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	20,000	200,000	0	200,000
職員数 (人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費 (B)	383,950	383,950	360,275	381,650	
総事業費 (A+B)	403,950	583,950	360,275	581,650	
人件費率 (B/(A+B))	95.0%	65.8%	100.0%	65.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指した。
令和3年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指した。
令和4年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指す。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
経営改善セミナー	回	計画	1	1	経営革新計画承認件数 (累計)	件	目標	55	57
		実績	0	0			実績	91	100
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である八潮市商工会で行う「経営改善セミナー」は実施できなかったが、成果指標である「経営革新計画承認件数」は目標を達成することが出来た。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	経営革新計画承認企業は年々増加してきているが、まだ、経営革新計画承認制度について、認知度が低く知らない企業も多い。
考えられる対応策	経営革新計画承認制度を取得するメリットなどについて、市内企業に理解を深めるためのPRを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	経営革新計画承認企業は順調に増加しており、最終目標値である65件の承認は平成30年度で達成しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	当該事業については、引き続き経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に対して、アドバイザーの派遣を行い、承認件数の増加を目指す。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	工業支援事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 其他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	● 有 [八潮市新規創業資金融資利子補給金交付要綱 他] 無			
基本施策	2	工業環境の整備		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	9	その他 []	
事業目的	・創業への支援や生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。						事業概要	・工場移転のために借り入れた資金の利子に対し、一定の条件を満たす場合に補助金を交付する。 ・市内で創業するために借り入れた資金の利子を補助する。 ・八潮市創業支援事業計画に基づく創業塾を八潮市商工会と連携して実施する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		1,134,350	4,753,000	1,564,636	4,892,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,777	10,000	1,426	175,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,129,573	4,743,000	1,563,210	4,717,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,134,350	4,753,000	1,564,636	4,892,000
職員数 (人/年)		0.61	0.61	0.61	0.61
職員人件費 (B)		4,684,190	4,684,190	4,395,354	4,656,130
総事業費 (A+B)		5,818,540	9,437,190	5,959,990	9,548,130
人件費率 (B/(A+B))		80.5%	49.6%	73.7%	48.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	32.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 工場移転資金融資利子補給金、新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行う。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図る。 「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行う。 円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
新規創業利子補給件数	件	計画	50	50	新規創業資金利子補給額	円	目標	2,500,000	2,500,000
		実績	31	36			実績	1,129,573	1,563,210
		計画			事業継承事業所数	件	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 県内有数の工業都市である本市における継続的な操業支援を行うため。		
	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
判断理由	活動指標でもある新規創業資金件数、成果指標である新規創業資金利子補給額とともに目標額を達成することができなかったが、新規創業資金利子補給を行ったことで、市内の新規創業者に対する財政的支援を行うことができた。また、令和3年度から事業承継セミナーを開催し、事業所が継続できるための取組みをスタートさせた。		
	活動指標でもある新規創業資金件数、成果指標である新規創業資金利子補給額とともに目標額を達成することができなかったが、新規創業資金利子補給を行ったことで、市内の新規創業者に対する財政的支援を行うことができた。また、令和3年度から事業承継セミナーを開催し、事業所が継続できるための取組みをスタートさせた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		<input type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		<input type="radio"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	埼玉県内において有数の工業都市である本市においても、様々な要因から事業所数は減少傾向にあり、市内での継続的な操業を支援する必要がある。		
考えられる対応策	現状では、新たに工業団地を整備することは、実現までに時間がかかることから、工業移転利子補給制度のPRを行い市外への工場の移転を抑制する。 また、事業が継続できるよう事業承継セミナーの開催など、事業継続に向けた取組を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市内の工場に対して継続的な操業を支援するため、既存の「八潮市工場移転資金利子補給制度」を拡充した。 また、産業競争力強化法に基づき策定した「創業支援事業計画」による支援を、八潮市商工会等と行った。 その他、令和3年度から事業承継セミナーを開始した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市工場移転資金利子補給制度」を活用し、継続して市内で操業できる環境整備を目指す。 また、「創業支援事業計画」に基づいた支援策により、市内での創業者の増加を目指す。 事業承継セミナーについては、八潮市商工会と連携して、効果的な取組を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約
事務事業名	企業立地推進事業			部	市民活力推進部		
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	その他	<input type="checkbox"/>		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		
継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		
根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無						
基本施策	2	工業環境の整備		担当者名	羽鳥 和弘	内線	479
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他 []	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組む。 生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。 			事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進する。 		

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数 (人/年)					
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		0	0	0	0
人件費率 (B/(A+B))					
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和3年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和4年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
誘致に向けた情報提供数	件	計画	10	10			目標		
		実績	2	5			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
企業からの不動産の空き情報等問合わせがあった場合、市単独の情報を保有していないことから、埼玉県が運営する不動産の物件紹介サイトや、市内の不動産仲介を行う公益財団法人の情報を提供するなどして、本市への企業立地促進に向けた取り組みを行った。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地が大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		● 偏りがある	やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	● 余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	企業からの問合わせに対して、現時点では市独自の不動産の空き情報を把握していないため、情報提供が限定的になる。
考えられる対応策	不動産の空き情報のデータベース化等については、市単独で情報を収集することやコスト面から困難であるため、埼玉県と連携をしていくことや、市内の不動産仲介を行う公益財団法人の情報提供を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	企業からの不動産の空き情報の問合わせに対して、埼玉県が運営する不動産物件紹介サイトや、市内の不動産仲介を行う公益財団法人の情報を提供した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市内の立地可能な土地の情報については、市単独では把握が困難であるため、引き続き埼玉県企業立地課との連携を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		工業振興事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市工業振興基金条例] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	新時代に対応する工業の育成		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	6
事業目的	・新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成する。 ・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を推進する。					事業概要	・市内建築関連事業者の受注機会の拡大を図るため、住宅改修費用の一部を補助する。 ・経営の安定に資する事業を対象に経費の一部を補助する。 ・八潮ブランドを認定し、市内で製造されている工業製品の特長等について市内外に情報発信する。			

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	10,362,194	12,027,000	15,821,966	12,331,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	336,485	52,000	26,423	343,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,025,700	11,974,000	15,795,535	11,987,000
普通建設事業費				
その他	9	1,000	8	1,000
財源の内訳				
国庫支出金			4,396,863	
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,362,194	12,027,000	11,425,103	12,331,000
職員数(人/年)	0.61	0.61	0.61	0.61
職員人件費(B)	4,684,190	4,684,190	4,395,354	4,656,130
総事業費(A+B)	15,046,384	16,711,190	20,217,320	16,987,130
人件費率(B/(A+B))	31.1%	28.0%	21.7%	27.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	131.6%	—

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行った。 試験機関等利用補助事業のPRを図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき選定、表彰を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 例年実施している住宅改修資金補助事業のほか、新型コロナウイルス感染症の臨時交付金を活用し、予算を追加して住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用した産学官共同研究事業により、新商品を開発した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行う。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき選定、表彰を行う。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行う。 住宅改修資金補助事業を実施する。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行う。 試験機関等利用補助事業のPRを図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
住宅改修資金補助件数	件	計画	100	100	住宅改修資金補助対象工事額	千円	目標	60,000	60,000
		実績	106	163			実績	76,271	126,332
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	□ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	住宅改修補助事業における活動指標及び成果指標では、いずれも目標を達成しているほか、当該事業は、補助金利用者(市民)はもとより、市内施工業者からも評価が高い。		
	その他、初めて産学官連携事業を実施し、新商品開発を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内では有数の工業都市である本市ではあるが、受注量の減少などの問題により、年々事業所数が減少している。		
	八潮市で製造、生産、加工、企画及び販売された優れた製品を「八潮ブランド」として認定し、認定品を市内外に情報発信することで、まちの価値や八潮産の製品などの信頼性を更に高め、本市の知名度アップと地域の活性化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		住宅改修資金補助事業の実施により、市内の建築関連事業者の受注機会の拡大で大きな効果を挙げることができた。また、工業振興基金を利用した産学官共同研究事業により、事業者と日本薬科大学、行政が連携し、新たな特産品となるレトルトカレー「八潮かりい」を開発した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	ヒトに焦点をあてた八潮市優良技術者及び技能者表彰と、モノに焦点をあてた八潮ブランド認定品を両輪として、市内外に情報発信することで、八潮市の知名度アップと地域の活性化を図り、販売拡大と受注機会の促進を図っていく。		
	住宅改修資金補助事業については、補助対象者及び建築関連事業者双方にメリットがある事業であるため、効果等を検証し、引き続き実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	市内生産品等展示事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	●有 [八潮市役所駅前出張所展示コーナー管理運営要領]		無	
基本施策	3	新時代に対応する工業の育成		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	4	その他 []
事業目的	・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。					事業概要	・八潮市役所及び駅前出張所の展示コーナーにおいて、市内製品を積極的にPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・各種イベントを活用し、市内生産品等のPRを行う。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		176,257	169,000	7,964	317,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	176,257	169,000	7,964	317,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	176,257	169,000	7,964	317,000	
職員数(人/年)	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員人件費(B)	1,228,640	1,228,640	1,152,880	1,221,280	
総事業費(A+B)	1,404,897	1,397,640	1,160,844	1,538,280	
人件費率(B/(A+B))	87.5%	87.9%	99.3%	79.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	4.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー、駅前出張所展示コーナー及びデジタルサイネージにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
令和3年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー、駅前出張所展示コーナー及びデジタルサイネージにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・産学官連携事業で開発した新製品を、市内スーパーに宣伝し、販路拡大の協力を行った。
令和4年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー、駅前出張所展示コーナー及びデジタルサイネージにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
参加イベント	回	計画	4	4	参加イベント来場人数	人	目標	60,000	60,000
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止されたため目標達成ができなかったが、産学官連携事業により開発した新製品を、市内スーパーに宣伝し、販路拡大の協力を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> ①駅前出張所展示コーナーの展示方法を工夫し、PR度を高めることについて検討する必要がある。 <input type="checkbox"/> ②市役所1階展示コーナーの展示ケースの老朽化が進んでいる。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> ①PR方法について、先進自治体等の事例を研究する。 <input type="checkbox"/> ②新庁舎において、デジタルサイネージ等を用いるなど、効果的な宣伝を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮アネックスに新たに設置したデジタルサイネージ(電子看板)において、八潮ブランドや特産品、推奨品のPRを行った。また、産学官連携事業による新商品を、市内スーパーに宣伝するなど、販売促進の協力を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	中長期的視点で既存の展示スペースの展示環境を改善するほか、八潮市ブランド認定品を重点的に展示し、市内生産品の販路拡大や受注機会の拡大を促進していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		観光資源開発事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	観光の振興		担当者名	坂口 照夏		内線	832		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員									
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	2
事業目的	「水にふれあう観光」の視点から、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校の利活用を推進するとともに、「花にふれあう観光」の視点から、花桃を活かした各種観光事業を実施する。					事業概要	既存の観光拠点を利活用して、観光客数の増加につながる各種観光イベントを開催するとともに、ソフト面を重視した観光事業の創出にも取り組む。 また、観光事業の実施主体となる(一社)八潮市観光協会及び中川やしお子どもの水辺運営協議会に対し、補助金を交付する。			

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		17,910,721	20,836,000	18,716,519	23,250,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,308,915	5,711,000	5,269,519	5,709,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	12,601,806	15,125,000	13,447,000	17,541,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	17,910,721	20,836,000	18,716,519	23,250,000
職員数(人/年)	2.15	2.15	2.15	2.15	
職員人件費(B)	16,509,850	16,509,850	15,491,823	16,410,950	
総事業費(A+B)	34,420,571	37,345,850	34,208,342	39,660,950	
人件費率(B/(A+B))	48.0%	44.2%	45.3%	41.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後6年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催の支援は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり支援できなかった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や中川やしお子どもの水辺運営協議会の構成団体等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後7年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催の支援は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり支援できなかった。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や中川やしお子どもの水辺運営協議会等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図る。 ・開校後8年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行う。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			年間入込観光客数	人	目標	211,000	211,000
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光イベントの多くが中止となったが、感染防止対策を講じながら「観光物産フェア」を開催することができた。また、花桃の開花期間には、非接触でできるデジタルスタンプラリーを実施することができた。		
	中川やしお水辺の楽校の環境維持については、適切に管理できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	中川やしおフラワーパークの施設運営管理は、従来のボランティア主体から、民間業者への委託による対応へシフトしたものの、維持管理費用が必要な状況となっている。また、川からのゴミの漂流や利用者のゴミの不法投棄により、事務局(職員)の事務負担が増加傾向にある。		
考えられる対応策	(一社)八潮市観光協会と随時協議を行いながら、課題等を共有し、課題解決に向けた取り組みを計画的に行う。また、利用者のマナー向上に向けた啓発などを行い、施設の維持管理を保つ。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	「観光物産フェア」を除き、例年と同様の観光イベントは新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校内において、四季折々の花が鑑賞できるよう維持管理に努めた。また、防犯カメラの設置や中川やしおフラワーパークのゾーン分けを行うなど安全管理を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	「中川やしお水辺の楽校」の利用促進及び「やしお駅前公園」における観光イベントの開催など、本市の特徴を活かした新たな観光資源の開発を進める。		
	また、「中川やしお水辺の楽校」は、計画的な修繕等を行いながら常に良好な環境を推進する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ものづくり体験見学会実施事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	産業観光の促進		担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []				
事業目的	「ものづくりのまち」である本市の特色を活かして、工場見学及びものづくり体験を中心とする観光振興に結びつく事業を実施することにより、市内外からより多くの観光客を誘致するとともに、産業の融合を促進し、経済波及効果を高める。						事業概要	工場見学及びものづくり体験事業の実施。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数 (人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		0	0	0	0
人件費率 (B/(A+B))					
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけの検討した。 市内の特色ある工場の認知度を高めるための工場見学会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催することができなかった。(出前講座民間企業編：工場見学)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけの検討した。 市内の特色ある工場の認知度を高めるための工場見学会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催することができなかった。(出前講座民間企業編：工場見学)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討する。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催する。(出前講座民間企業編：工場見学)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
工場見学・体験実施事業者数	社	計画	7	8	工場見学・体験人数	人	目標	250	260
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかったが、体験型観光について情報収集を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない D:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題と対応策	
	評価時点で認識されている問題・課題
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	製造業者における体験事業の受け入れは、人件費を中心とする経費の増大と生産性の低下がネックとなり、対応できないケースが多い。
考えられる対応策	市や商工会等の支援機関が中心となり、体験事業を受け入れる事業者の利益につながるような取り組みづくりを検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、体験事業の実施ができなかったが、体験型観光について情報収集を行い、研究することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	ものづくり体験ができる事業所を増やすための仕組みについて、引き続き検討する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		観光情報充実事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	観光情報の提供		担当者名	坂口 照夏		内線	832		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		その他 []							
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	3
事業目的	本市の観光の魅力を発信し、観光客数の増加につなげる。					事業概要	インターネット・チラシ・ポスター・冊子・デジタルサイネージ等、さまざまな媒体を活用して、本市の観光情報を広く発信する。			

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	194,557	200,000	183,280	200,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	194,557	200,000	183,280
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	194,557	200,000	183,280	200,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,839,500	3,839,500	3,602,750	3,816,500
総事業費(A+B)	4,034,057	4,039,500	3,786,030	4,016,500
人件費率(B/(A+B))	95.2%	95.0%	95.2%	95.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり、配布できなかった。 観光啓発用テーブルクロスを作成した。また、デジタルサイネージを駅前に設置し、本市の観光PRにつなげた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり、配布できなかった。 観光啓発用パナースタンドを作成した。 八潮駅前のデジタルサイネージに観光情報を掲載し、観光PRに努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRする。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布するほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用する。 観光啓発用の横断幕等を作成し、本市の観光PRにつなげる。 デジタルサイネージに様々な観光情報を掲載し有効活用を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
観光情報の提供	回	計画	25	25	年間入込観光客数	人	目標	210,000	211,000
		実績	18	16			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントの多くが中止になり、活動指標、成果指標とも達成できなかったが、感染防止対策を講じながら「観光物産フェア」を開催することができた。また、花桃の開花期間には、非接触でできるデジタルスタンプラリーを実施することができた。駅前を設置した「デジタルサイネージ」で本市のPR活動を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	広報やしお、HP、ポスター、チラシ等の媒体を活用した観光情報の提供は全て行っていることから、新たな媒体を活用した情報提供の手法について検討する必要がある。
考えられる対応策	SNSを活用した積極的な観光情報の発信や、テレビ・ラジオ等の影響力が高い媒体に取り上げられるよう事業展開をする。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントの多くが中止になり、会場での情報提供はできなかったが、「やしお商業&観光元気アップサイト」や「デジタルサイネージ」を活用したPR活動ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	既存の情報提供事業を継続するとともに、情報提供の方法等について検討する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	勤労青少年ホーム充実事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係		根拠法令等	●有 [八潮市勤労者青少年ホーム設置及び管理条例等]		無				
基本施策	1	労働福祉の充実		担当者名	本間和成		内線	#63		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	3	■その他 [5市1町内外]			
事業目的	働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年ホーム及び勤労者体育センターを適切に維持管理する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行う。 事業目的に支障のない範囲で、まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		17,086,994	11,102,000	17,937,978	11,468,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,093,994	11,073,000	10,402,978	11,439,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	8,000	29,000	0	29,000
	普通建設事業費	6,985,000		7,535,000	
財源の内訳	その他				
	国庫支出金			6,620,777	
	県支出金				
	市債				
	その他	1,844,300	2,538,000	2,645,500	2,538,000
一般財源	15,242,694	8,564,000	8,671,701	8,930,000	
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	7,679,000	7,679,000	7,205,499	7,633,000	
総事業費(A+B)	24,765,994	18,781,000	25,143,477	19,101,000	
人件費率(B/(A+B))	31.0%	40.9%	28.7%	40.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	161.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、館内トイレの洋式化及び自動水栓化を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年福祉施設として適切に維持管理する。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
勤労青少年ホーム年間開館日数	日	計画	300	300	勤労青少年ホーム施設利用率	%	目標	30	30
		実績	297	296			実績	22.09	27.4
勤労者体育センター年間開館日数	日	計画	300	300	勤労者体育センター施設利用率	%	目標	90	90
		実績	297	296			実績	75.16	87.33

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	開館日数や、利用率については目標を達成した。 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、館内のトイレの洋式化や自動水栓化を実施し、施設の充実を図ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地が大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 老朽化した施設を計画的に維持管理することで修繕等のコスト削減を図っていく。	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	やや偏りがある
		● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		● 余地がある	余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	● <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	昭和59年5月に開設後、すでに37年が経過している。施設の各所の老朽化が著しい。 また、文化スポーツセンターの利用停止に伴い、代替施設として利用などが求められている。 文化スポーツセンターの代替施設としての施設の改修が予定されていることから、利用しやすい施設となるよう、施設管理者として意見提示を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設利用率については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、臨時休館や新規の施設の貸出しを休止したことにより、利用率が大幅に減となったが、通常に施設を貸出ししていた期間については、前年度、前々年度と同程度であり、概ね目標を達成していた。 施設の維持管理については、実施計画調書に基づき計画的に修繕などを実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	文化スポーツセンターの代替施設としての施設の改修が予定されていることから、利用しやすい施設となるよう、施設管理者として意見提示を行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	勤労青少年福祉推進事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係		根拠法令等	● 有 [八潮市勤労青少年ホーム設置及び管理条例等]		無				
基本施策	1	労働福祉の充実		担当者名	本間和成		内線	#63		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	4	■ その他 [5市1町内外]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年福祉事業を実施する。 若者の安定雇用のため、就業支援事業を実施する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 講座等の開催 勤労青少年交流事業の開催(バスケットボール大会、フットサル大会、ゆまにて祭) 若年者就職支援コーナーの管理 若年者就職相談事業 身寄りのない未成年者のための住宅支援及び身元保証 						

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	296,000	1,399,000	633,900	1,445,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	296,000	641,000	615,900
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	0	758,000	18,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	296,000	1,399,000	633,900	1,445,000
職員数(人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費(B)	8,446,900	8,446,900	7,926,049	8,396,300
総事業費(A+B)	8,742,900	9,845,900	8,559,949	9,841,300
人件費率(B/(A+B))	96.6%	85.8%	92.6%	85.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	45.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 若年者就職相談を実施した。 勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> バドミントン講座、パソコン講座を開催した。 勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施した。 若年者就職相談を実施した。 勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> バドミントン講座、パソコン講座を開催する。 勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施する。 勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施する。 若年者就職相談を実施する。 勤労者体育センターとして適切に維持管理する。 まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
若年者職業相談	回	計画	24	24	勤労青少年ホーム利用者の会の充 実・拡大	人	目標	50	50
		実績	23	22			実績	27	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	コロナ禍において事業の実施が難しい中、感染防止対策を実施して事業を実施することができた。

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地		
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。 勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。拡大を図るためには、若年者層との交流の場を設けることも必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・若年者就職相談事業については、開催予定日全てに実施できた。相談件数は65件であり、前年度よりも2件増加した。相談件数は景気の動向に左右されるため、事業は概ね順調と判断する。 ・勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図るためには、バスケットボール大会、「ゆまにて祭」などのイベントを通じて会員数を増員する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・若年者就職相談については概ね順調であり、今後も継続的に実施していく。 ・勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大については利用者の会と若年者層との交流の場を設けるなど、会の目的を理解してもらい会員数の増加を図る。将来的には若年者層への世代交代が必要である。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	労働者団体事業費補助事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	●有 [八潮市労働者団体事業費助成金交付要綱]		●無				
基本施策	1	労働福祉の充実		担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象	●全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	2	■その他 [労働団体]			
事業目的	・労働問題に関する情報の提供や相談業務の案内等、労働環境の改善に向けた支援を行う。						事業概要	・労働者団体事業補助金は、労働環境改善のための調査及び研修、労働組合の資質を高めるための事業に対し補助する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金は、健康保険事業の安定を図り、労働者の福祉の向上を目的に、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		796,750	1,130,000	816,750	1,130,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	796,750	1,130,000	816,750	1,130,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	796,750	1,130,000	816,750	1,130,000	
職員数(人/年)	0.21	0.21	0.21	0.21	
職員人件費(B)	1,612,590	1,612,590	1,513,155	1,602,930	
総事業費(A+B)	2,409,340	2,742,590	2,329,905	2,732,930	
人件費率(B/(A+B))	66.9%	58.8%	64.9%	58.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・労働者団体事業補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況などの調査研究を行った。
令和3年度	・労働者団体事業補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況などの調査研究を行った。
令和4年度	・労働者団体事業補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付する。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況などの調査研究を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
労働者団体事業補助金額	千円	計画	80	80			目標		
		実績	80	80			実績		
埼玉土建国保・建設国保組合助成金額	千円	計画	1050	1050			目標		
		実績	717	737			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 [草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るため、引き続き市が支援を行う必要がある。]		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 労働団体事業補助金では、活動指標の目標補助金額と同額を交付し、草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るための事業経費に対する支援を行った。 また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、活動指標の助成金額には至らなかったが、健康保険事業の安定を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	草加・八潮地区労働組合への市内加盟団体数が限られている。		
考えられる対応策	草加・八潮地区労働組合の活動を引き続き支援する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	労働団体事業補助金では、団体の事業経費に対し補助金を交付した。また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、労働団体が行う保険活動事業に対し助成金を交付し、労働者の福祉の向上につながる支援ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	草加・八潮地区労働組合、埼玉土建国国民健康保険組合及び埼玉県建設国民健康保険組合の活動を引き続き支援する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	就業環境整備事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	● 有 [八潮市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱]				無	
基本施策	2	就業環境の整備促進			担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	3	事業の対象	■ その他 [市内事業所の一部]			
事業目的	・中小規模の事業者の福利厚生制度の充実に努めるため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、勤労者住宅資金融資制度により、労働者の住宅取得を支援する。また、誰もが働きやすい就業環境の実現を促進する。							事業概要	・中小企業退職金共済制度については、中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助する。 ・勤労者住宅資金融資制度については、中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		10,220,100	11,095,000	9,776,700	11,095,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,720,100	2,595,000	1,276,700	2,595,000
	普通建設事業費				
	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	一般財源	1,720,100	2,595,000	1,276,700	2,595,000
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費(A+B)		11,755,900	12,630,800	11,217,800	12,621,600
人件費率(B/(A+B))		13.1%	12.2%	12.8%	12.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	88.1%	—

		事業の実施状況(見込み)
令和2年度		・中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 ・勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和3年度		・中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 ・勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和4年度		・中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進する。 ・勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
中小企業退職金共済掛金補助金額	千円	計画	2,120	2,120	中小企業退職金共済掛金対象者数	人	目標	199	199
		実績	1,721	1,277			実績	168	208
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/>
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市内中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るための支援ができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない D:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	勤労者住宅資金融資制度について、民間金融機関の利率が低いことから利用者がいない状況である。		
	市内勤労者のための就業環境整備事業について、この融資制度を含めた制度の内容検討を行うほか、既存制度について市広報などを活用してPRを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中小企業退職共済掛金補助事業について、多くの申し込みに対応できるように予算枠を確保していることから、実績は下回っているが、市内の中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るための支援ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	引き続き就業環境整備事業の活用促進に向けたPRを行うほか、内容の検討を行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約		
事務事業名	労働セミナー開催事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	有 [] ● 無	
基本施策	3	労働教育の推進			担当者名	坂口 照夏		内線	832		
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	4	
事業目的	・労働セミナー等の開催を通して事業所や関係機関と協働し労働教育に努め、労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けて意識啓発を実施する。					事業概要	・労働問題に関する正しい知識の普及や意識啓発を図るため、埼玉県、八潮市商工会、八潮市の三者共催事業として労働セミナーを1回開催する。				
事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 []				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		13,355	21,000	13,355	21,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	230	1,000	230	1,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	13,125	20,000	13,125	20,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	13,355	21,000	13,355	21,000	
職員数(人/年)		0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費(B)		0	2,841,230	2,666,035	2,824,210
総事業費(A+B)		13,355	2,862,230	2,679,390	2,845,210
人件費率(B/(A+B))		0.0%	99.3%	99.5%	99.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	63.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回開催した。
令和3年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回開催した。
令和4年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを1回開催する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
セミナー実施回数	回	計画	1	1	セミナー受講生	人	目標	40	40
		実績	1	1			実績	20	13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 労働問題に関する正しい知識を身につける機会を提供することにより、より良い職場環境づくりを目指す。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員数を例年の半数にしたため、指標の参加者数は達成できなかったが、感染防止対策を実施してセミナーを開催し、労働問題に関する正しい知識や教養を深めることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	労働セミナーの参加しやすい日時の設定や魅力を感じる講義内容のほか、講師の選定などが課題となっている。		
考えられる対応策	参加者の興味を喚起させるようなテーマや社会情勢に即したテーマの選定を行う。また、開催日時を配慮して受講しやすい環境整備に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	コロナ禍ではあったが感染防止対策を講じてセミナーを開催し、労働問題に関する正しい知識や教養を深めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	セミナー参加者のために、社会情勢に即した参加者の興味を喚起させるようなテーマの選定が行えるよう情報収集に努める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約						
事務事業名	雇用安定事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	■ 県	■ 国	■ その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり		係・担当	消費・労政係		根拠法令等	● 有 [八潮市若年者雇用定着支援事業奨励金交付要綱]			■ 無		
基本施策	4	雇用の安定		担当者名	坂口 照夏		内線	832		事業の対象	■ 全市民	■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	5	■ その他	[市内事業所の一部]	
事業目的	・草加公共職業安定所や八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人等、一人ひとりに応じた就労情報を提供する。また、家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあっせんを行うことにより、就労の機会を提供する。						事業概要	・草加公共職業安定所等発行の求人情報紙の提供 ・内職相談 ・若年者雇用定着支援補助 ・八潮市ふるさとハローワークのPR					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		758,575	1,130,000	801,067	1,132,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	673,575	920,000	719,067	922,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	85,000	210,000	82,000	210,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	758,575	1,130,000	801,067	1,132,000	
職員数(人/年)		0.57	0.57	0.57	0.57
職員人件費(B)		4,377,030	4,377,030	4,107,134	4,350,810
総事業費(A+B)		5,135,605	5,507,030	4,908,201	5,482,810
人件費率(B/(A+B))		85.2%	79.5%	83.7%	79.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	70.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供する。(情報紙配布及び市ホームページ掲載) ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施する。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付する。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行う。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
内職相談件数	件	計画	300	300	内職あっせん件数	件	目標	90	90
		実績	282	287			実績	62	61
		計画			若年者補助事業所数	件	目標	2	2
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本田 貴裕
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 若年者補助事業所数は、申請がなかったため達成できなかったが、事業の周知に努めた。 令和3年度も引き続き新型コロナの影響により、事業者からの求人募集が減少したため、内職相談件数及び内職あっせん件数ともに達成できなかったが、内職相談により就労の機会を提供することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない D:非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	地域に密着した就労相談施設である八潮市ふるさとハローワークの利用促進を図り、利用者の増加を図る。
考えられる対応策	八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、施設のPRを効果的に行うとともに、草加公共職業安定所との連携を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市ふるさとハローワークの年間就労者数は国の示す数値に届いてはいないが、コロナ禍において募集人数が少なくなっている状況を鑑みると相当数であると考えられる。 内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施し、求職の相談及びあっせんを行い、就労の機会を提供することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	八潮市ふるさとハローワークの新庁舎への移転に向けて調整を行うとともに、新庁舎移転後の利用者増加に向けてPRを実施していく。また、若者雇用定着支援事業の活用に向けた新たな取り組み手法について検討を行う。		